

吉永 真理

国土館大学工学部建築デザイン工学科 助教授

高齢者の自立と「自分空間」の確保 - 住環境福祉の視点からのアプローチ

本研究では空間に対する主観的評価を含有する「自分空間」という概念を用いて、高齢者の用いる日常的な居住空間の「個」の側面について空間的心理学的要素と心身状態の関連性について検討した。本研究は次の3つのサブテーマに基づいて構成されている。(1)暮らしやすさが高齢者の自立に与える影響にかんする研究、(2)自分空間と高齢者の自立度にかんする研究、(3)高齢者のパーソナルスペースと家族の中での「個」の測定に関する研究。(1)については、ADLの高い人ほど住宅に対する満足度は大きく、ADLの低い人ほど住宅に対する満足度が低かった。さらに、満足群のほうがADLの自立度にかんする得点は高く、特に「平地歩行」と「入浴」について、満足か不満足かで統計学的な有意差が見られた。住宅に問題意識を持っている人ほど住宅改修を行っていることがわかった。(2)については、自分空間を持つ人は82.3%、持たない人は17.7%と持つ人のほうが多かった。また自分空間を持つ人は男性に比べ女性に多かった。自分空間の有無とADL自立度にかんしては、自分空間を持つ人のほうが得点が高く、自立度が良好な傾向が見られたが、その差は統計学的に有意なものではなかった。自分空間を自室にだけ持っている人と自室だけでなく自室以外にも持っている人のADL得点を比較すると、後者のほうが高い点数であり、活動能力が高いことを示した。(3)にかんしては、全体的に息子、あるいは息子夫婦との同居が多く、嫁よりも息子の距離が、平均的に近い傾向が見られた。さらにADLとの関連性の分析から介護の程度の必要度によってパーソナルスペースが異なる可能性が示唆された。住環境整備を考える際には、身体に起きた症状のみで、住宅改修を行うのではなく、改修の必要性を高齢者自身が望むことでその効果は向上すると考えられる。居住環境に対する主観的認識はADLの自立度を関連していることから、高齢者の空間的心理学的認識についてよりよく理解することが適切な居住環境の実現の第一条件であることが示された。